



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 7/1(月)～7/7(日)
今週の振り返り 6/24(月)～6/27(木)
来週の注目点 ————— 7/1(月)～7/7(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daikwa Asset Management



米経済指標と米ドル円の動向

		 米国	 日本	 欧州
月	7/1	5月建設支出 6月ISM製造業景況感指数	6月調査日銀短観 6月消費動向調査	欧：ECBフォーラム（ポルトガル、-3日） 欧：ラガルト ECB総裁講演 独：6月消費者物価指数 英：5月住宅ローン承認件数 英：5月マネーサプライ
火	7/2	パウエルFRB議長講演 5月JOLTS求人件数	6月マネタリーベース	欧：6月消費者物価指数 欧：5月失業率 欧：デギンドスECB副総裁講演 欧：シナバルECB理事講演
水	7/3	NY連銀総裁講演 6月ADP雇用統計 5月貿易統計 6月ISM非製造業景況感指数 6月FOMC議事録	新紙幣発行 1-3月期日銀需給ギャップ	欧：5月生産者物価指数 欧：ラガルト ECB総裁講演 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演
木	7/4	独立記念日		欧：6月ECB理事会議事要旨 独：5月製造業受注 英：総選挙 英：6月新車登録台数
金	7/5	NY連銀総裁講演 6月雇用統計	5月家計調査 5月景気動向指数	欧：5月小売売上高 欧：ラガルト ECB総裁講演 独：5月鉱工業生産 独：ナゲル独連銀総裁講演
土	7/6			
日	7/7		東京都知事選挙	仏：総選挙第2回投票

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	7/1	豪：6月コアロジック住宅価格指数 豪：6月ANZ-Indeed求人数 豪：5月小売売上高	中：6月財新製造業PMI 印、尼、比、馬、泰、越、 韓：6月製造業PMI 尼：6月消費者物価指数 韓：6月貿易統計	露：6月製造業PMI 土：6月製造業PMI 伯：6月製造業PMI 墨：5月海外労働者送金
火	7/2	NZ：5月住宅建設許可件数 豪：RBA理事会の議事要旨 (6/18開催分) 加：6月製造業PMI	韓：6月消費者物価指数 星：6月購買部景気指数	墨：6月製造業PMI
水	7/3	豪：5月住宅建設許可件数 加：5月貿易統計	中：6月財新サービス業PMI 印：6月サービス業PMI 上海協力機構首脳会議 (~4日)	露：6月サービス業PMI 露：5月小売売上高/失業率 土：6月消費者物価指数 土：6月生産者物価指数 伯：5月鉱工業生産 伯：6月サービス業PMI
木	7/4	NZ：6月コアロジック住宅価格指数 豪：5月貿易統計 加：6月サービス業PMI		土：金融政策決定会合の議事要旨(6/27開催分) 伯：6月自動車生産台数 伯：6月貿易統計
金	7/5	加：6月雇用統計 加：6月Ivey PMI	比：6月消費者物価指数 比：6月外貨準備高 泰：6月消費者物価指数 韓：5月経常収支	
土	7/6			
日	7/7		中：6月外貨準備高	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

材料難の中で小動きな米金融市場

経済・金利

- 前週に続いて、金利は小幅な上昇に留まった。今週の動きは月末・四半期末に伴うポジション調整とも言われる。当然、利下げ期待にも目立った動きはなく、年内は2回弱、向こう1年にかけては4回程度の利下げが織り込まれた状況が続いている。
- アトランタ連銀が算出する4-6月期の実質GDP推計値は足元で前期比年率+2.7%と、月前半の同+3%超から引き下げ傾向となっている。最終的に2%台前半の伸びとなれば、利下げが一段と遠のくほど景気が強すぎることもなければ、企業業績を懸念するほど景気が弱すぎることもなからう。
- **6月コンファレンスボード消費者信頼感指数**は100.4と前月の101.3から若干悪化した。消費者センチメントは2022年半ばから低迷している。また、失業率との連動性が高い雇用判断は24.0と前月の22.7から幾分上昇した。振れはあるものの、雇用判断は2022年初から低下傾向にあり、失業率上昇リスクを示唆している。

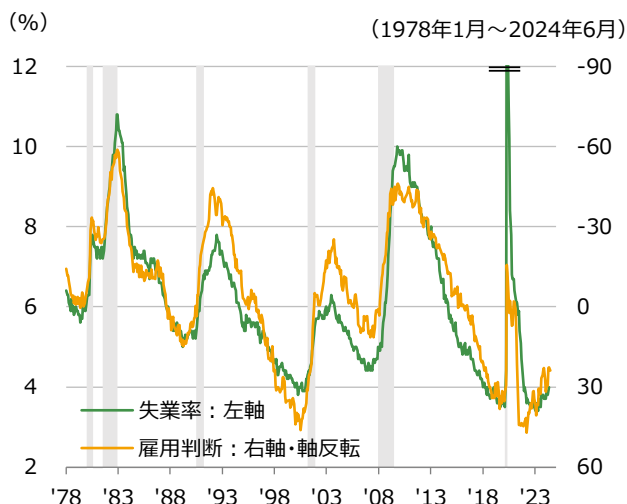
株式

- 27日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.33%。半導体株は下落。材料難の中、方向感の乏しい相場だった。
- 24日は▲0.31%。先週18日、時価総額世界首位に立った**エヌビディアが、この日まで3日大幅続落**。他の半導体株と共に相場の重しになった一方、エネルギー株等、値ごろ感のある銘柄が買われ、相場を支えた。25日は+0.39%。一転してハイテク株が切り返し。26・27日は僅かに上昇。目標株価が引き上げられたアマゾンが時価総額2兆ドルを達成。決算見通しが市場予想並みだったマイクロン・テクノロジーが急落。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は、狭いレンジで推移し前週末から27日まで+0.27%。
- ドラッグストア大手ウォルグリーンやナイキの決算は予想を下振れたが、消費全般へのネガティブな示唆というよりは個別要因。

米国：雇用判断と失業率



※網掛けは景気後退期

(出所) コンファレンスボード、米労働統計局

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



雇用・モメンタム指標の強弱度合い

経済・金利

- 経済指標は主に、6月ISM景況感指数のほか、2日（火）5月JOLTS求人情数や5日（金）6月雇用統計など雇用関連指標が多い。FRB関連では、2日にパウエルFRB議長講演や3日（水）6月FOMC議事録など。
- 利下げ開始への距離感を見る上で、**雇用関連指標**がまず重要だ。労働需給の正常化が進展する中、①賃金上昇率の鈍化が進むか、②失業率の目立った悪化が見られ始めるかに注目。求人率との関係では、労働需要が一段と鈍化する際には失業率の悪化が伴いやすくなっている。ただし、雇用者数の増加幅は適正ペースを上回っている上に失業保険申請件数の目立った増加も見られず、レイオフが進んでいる印象は乏しい。
- **ISM景況感指数**も相場に影響しよう。前回の製造業指数では受注・在庫バランスの悪化が景況感の更なる低下を示唆していたことが気付き。他方、非製造業指数では、景気が弱含みつつある様子は見受けられず。業種間の強弱に変化が出るかに注目。

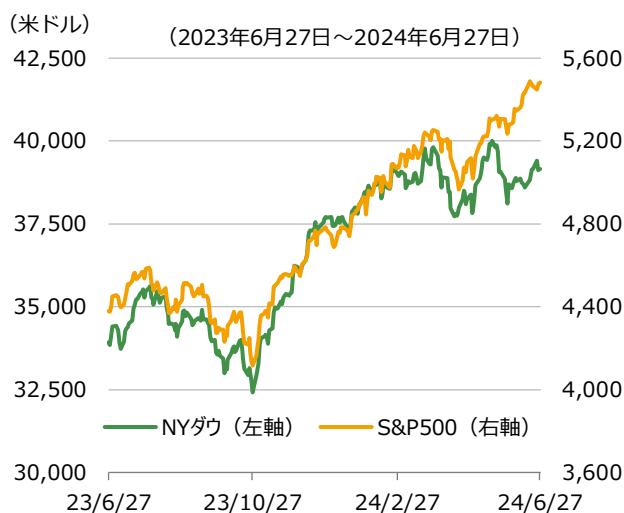
株式

- 個別株の材料が乏しい一方、注目経済指標の発表が相次ぐ。1日（月）の6月ISM製造業景況感指数や、5日（金）の**同雇用統計**等が予定されている。
- 一時急落したエヌビディアだが25日以降は落ち着いた値動きとなっている。生成AIを巡る事業環境自体に変化はなく、調整は一時的と考えているが、動向に注目したい。6月雇用統計は緩やかな労働需要の鈍化を示す事前予想（前月差+18.8万人）となっている。来週発表の各経済指標がインフレ減速とソフトランディング期待の間でバランスのとれた着地になるのか、注視したい。

REIT

- 今週冷蔵倉庫リネージュがIPO申請を提出しており、スケジュールなどの動向に注目が集まる。
- 一部のモール銘柄は実質的にフランスにも投資しており、同国の金利動向にも注意。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

政治懸念後退や円安進行を好感

経済・金利

- 金利は長期・超長期主導で、全般的に上昇。次回7月の日銀金融政策決定会合で決定される「相応の規模」での国債買入れ減額が引き続き警戒されている模様。加えて、大型連休中の1回目の為替介入が入った水準（1米ドル160円強）を超えて円安が進行し、同会合での追加利上げの思惑も再燃。
- 28日発表の6月東京都区部CPIは、総合で前年同月比+2.3%と前月の同+2.2%から伸びが加速。政府による電気・ガス代の補助金終了が6月以降の物価押し上げに寄与。

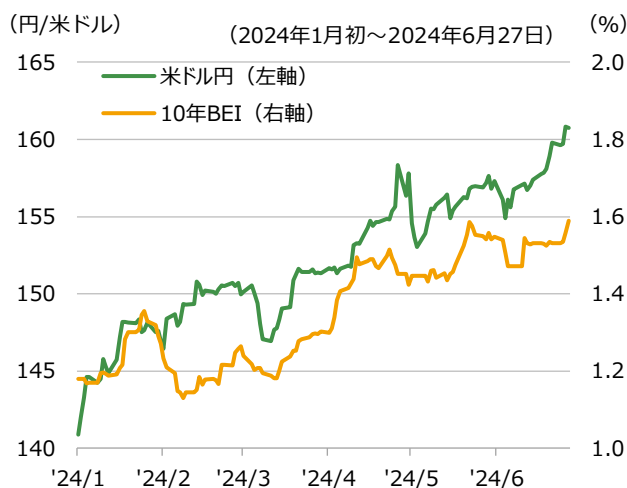
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の前週末から27日までの騰落率は▲0.25%。
- ジャパン・ホテル・リート投資法人の物件取得に伴う増資発表からホテル系主要2銘柄が指数のパフォーマンスを下回ったが、資金調達コストの上昇を上回る賃料成長が可能であれば、増資もポジティブ。

株式

- 前週末比の騰落率はTOPIX+2.5%、日経平均株価+1.9%、グロース250+4.8%（27日まで）。国内外の政治情勢に対する過度な懸念の後退や円安の進行などを受けて全般的に上昇。株主総会を前に持合解消の売りが手控えられた可能性や株式配当の入金があり資金が再投資された可能性も。
- JPX総研がTOPIXの見直し案を発表。時価総額が約250億円以下のプライム上場銘柄（約500社）を指数から除外する案が提示された。小型株の売り材料だが、実施が大分先であること、これまで相対的に株価が軟調に推移してきたことなどから、「悪材料出尽くし」的な反応となり小型株も全般的に上昇。金利上昇を受けバリュー優位。
- 業種別では、保険、銀行、自動車、医薬品が上昇の一方、ゴム、海運が軟調。個別では中外製薬、サワイGHなどの製薬会社やIHI、日立製作所、MS&ADH、アドバンテスなどが上昇した。一方、ディスコ、ダイキン工業、ルネサスエレなどが下落した。

日本：米ドル円と10年BEI



※値のない日は前日値を使用

※BEIは市場が推測する期待インフレ率

(出所) ブルームバーク

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



政治、為替と国内外の経済指標

経済・金利

- 7月1日（月）に**6月調査日銀短観**が発表される。6月金融政策決定会合の主な意見で「賃金と物価の好循環を実現するには、成長志向の中小・中堅企業が投資・事業構造強化を進め、（中略）成長スパイラルを創出する必要がある」とあるように、中小企業の景況感が注目される。しかし、収益力が十分でない中で人材確保のために賃上げを実施している側面があり低迷が続くか。
- 金利面では、7月会合での追加利上げ観測を揺さぶる材料として為替やBEI（市場が推測する期待インフレ率）に注目。

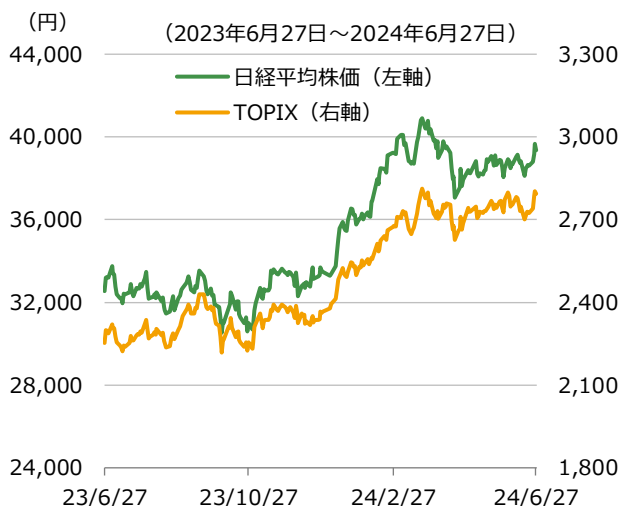
REIT

- NTTデータがデータセンターREITに進出との報道も今週の大きな話題であった。世界的大手である同社がJ-REIT初のデータセンターREITのスポンサーとなれば、他の銘柄やグローバルでの影響もそれなりに大きいと思われる。セクターの高い成長性から、引き続きその動向に注目したい。

株式

- 30日（日）に仏総選挙の第1回投票、7月4日（木）に英総選挙が実施される。選挙結果と市場の反応に注目。為替は節目とみられていた**1米ドル160円**をあっさり通過し円安が進行。米当局は国内のインフレ抑制を重視していると考えられ、「為替介入はまれであるべき」等の発言もあり、今後の為替介入の有無や為替水準が見通し難くなった。月初には**つみたてNISA資金による円売り圧力**も。株式需給面では、7月上旬は**ETF（上場投資信託）の分配金対応**と見られる売りで軟調傾向となる季節性がある。
- 予想外に**6月サービス業PMIが大幅に低下**。人件費、運送費、光熱費など諸費用の上昇で企業の景況感が悪化しているようだ。これまで**日銀短観**は好調な企業景況感を示唆してきたが、6月調査の動向に注目。3日（水）に**新紙幣発行**、7日（日）に**東京都知事選挙**。海外では、6月米ISM景況感指数、6月米雇用統計など主要指標発表とそれを受けた金利、為替、株価の動向に注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 フランスと英国の総選挙 ECB経済フォーラム

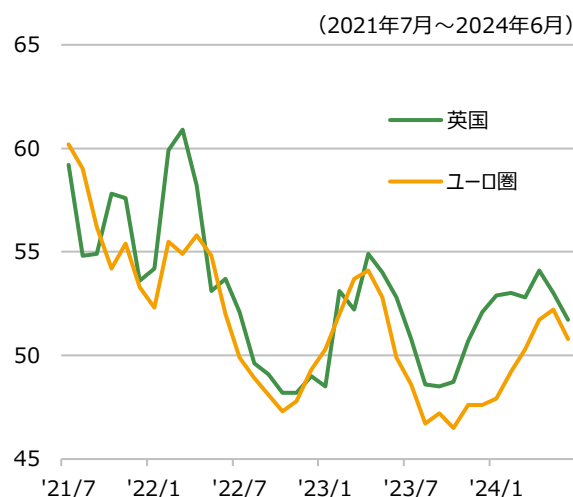
今週の振り返り

- 6月PMIはユーロ圏、英国とも総合で50を上回ったが、5月からは一定程度低下した。昨年後半の景気悪化からの反発は一巡か。

来週の注目点

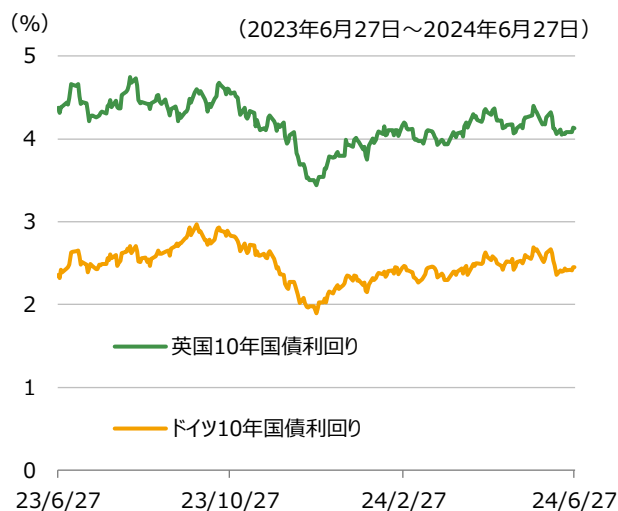
- **フランスで解散総選挙**が実施され、30日に1回目、7日（日）に2回目の投票が行われる。マクロン大統領が所属する現与党連合、極右とされる国民連合、極左を含む左派連合の三つ巴の様相。世論調査では国民連合が優勢。問題は過半数の議席を獲得できるか否か。いずれも過半数を獲得できず、現与党連合が少数与党として政権を担い続けられれば、政治的不透明感は一巡後退しよう。一方で、国民連合、左派連合のいずれかが政権を担う場合は、政治的・財政的不透明感の高まりから、フランス国債が改めて売られ、ユーロも減価する可能性が高い。
- **英国で4日（木）に解散総選挙**が実施される。任期2年目での電撃的な解散となったフランスと異なり、任期満了に伴い来年1月28日までに実施する必要があった選挙が若干前倒しされたもの。保守党から労働党への政権交代が確実視されており、その点での不透明感もない。焦点は労働党の財政政策だが、急進的な政策は見込まれず。コロナ禍で悪化した財政の立て直しは急務であり、2022年秋に財政政策に係る混乱で保守党のトラス首相が短期間で辞任に追い込まれたことも反面教師に、少なくとも当面は市場の懸念を高めるような政策は慎重に回避されよう。むしろ、相対的にEU寄りの労働党の姿勢は、EU離脱後の英国の苦境を和らげる効果が期待される。
- **ECBによる経済フォーラム**がポルトガルのシントラで1～3日に開催される。毎年恒例の行事で、今年のテーマは「変革の時代における金融政策」。パウエルFRB議長も講演予定。ECBは6月20日の理事会で利下げを開始したばかりだが、今後の政策方針に関して、ECB高官の発言に注目したい。

ユーロ圏・英国：PMI（総合）



(出所) S&Pグローバル

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米経済指標

今週の振り返り

- 前週末、フランスとドイツの6月PMIが製造業、サービス業ともに市場予想を下回り、ユーロ円が169円台に下落。だが、**米国の6月PMI**が製造業、サービス業ともに予想を上回ると、米ドル円が159円台後半へ上昇するとともにクロス円も上昇。今週初、神田財務官は為替介入の判断に関して米為替報告書の影響は全くないと断言できると述べ、円安をけん制したものの、米ドル円は159.92円まで上昇。フランス極右政党「国民連合」の議員（政権獲得時の財務相候補）が財政赤字抑制を重視すると述べたことがユーロ高に作用し、ユーロ円は171円台に上昇。その後、日本時間24日19時台には円が一時的に急騰する場面もあった。
- FRBが直面するリスクはインフレだけではなく、労働市場にも注意を払う必要があるとのサンフランシスコ連銀総裁発言もあり、米金利低下に振れたが、リスクオンの円安により米ドル円は堅調に推移。**カナダや豪州の5月CPI**が市場予想を上回ると、当該国だけでなく米国の金利なども上昇。海外金利上昇を背景に円安が進み、米ドル円は160円台に上昇。「最近の急速な円安の進行に深刻な懸念を持っている」との神田財務官発言を受け円高に振れたが一時的で、再び円安が進行。米ドル円は**1986年12月**以来の高値となる161円台まで上昇した。

来週の注目点

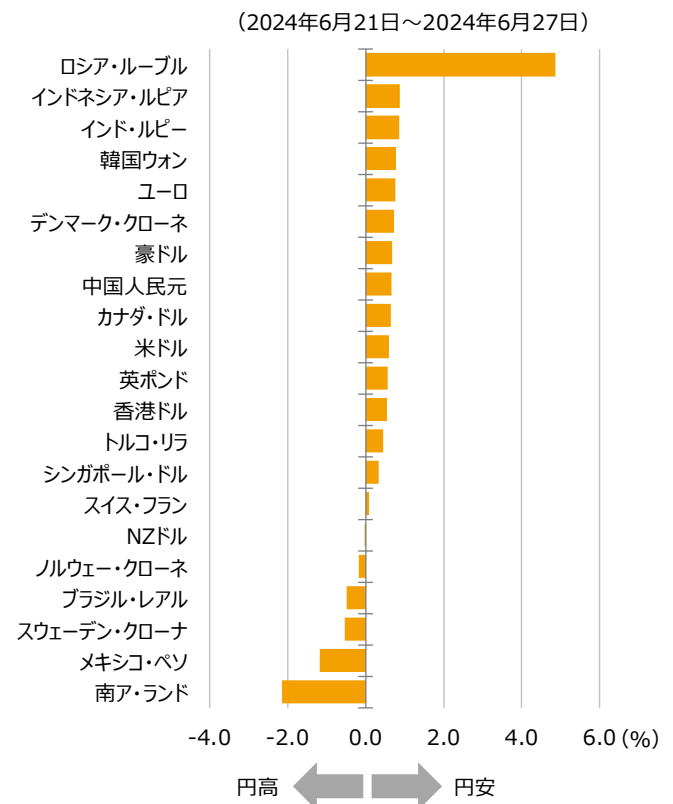
- **米経済指標**に注目。6月に発表された5月ISM製造業景況感指数、4月JOLTS求人情件数、5月ADP民間雇用者数は市場予想比で下振れ、5月のISM非製造業景況感指数と非農業部門雇用者数は上振れた。もし来週発表の米経済指標が全般的に景況感悪化や労働需給緩和を示すものとなると、米金利低下・米ドル安に作用するだろうが、景気減速懸念がさほど大きく強まらなければ、市場はリスクオンに傾き、円安が米ドル円の下落を抑えることになるかもしれない。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

利上げ再開の蓋然性が高まるか

今週の振り返り

- インフレ率の上振れを受けて利下げ後ずれ観測が高まったほか、利上げ再開の思惑も浮上し、金利は短期中心に幅広い年限で上昇。豪ドルは円や米ドルに対して増価した。
- 26日発表の**5月消費者物価指数**は前年同月比+4.0%と市場予想の+3.8%を上回り、4月の+3.6%から伸びが加速。昨年12月から今年2月までの+3.4%を底にその後の加速傾向が明確で、利上げ再開の可能性が改めて意識された。ただし、変動の大きな品目と休暇旅行を除いた値は同+4.0%と4月の+4.1%から小幅に減速しており、利上げ再開が市場のコンセンサスになったわけではない。他方、ケントRBA総裁補佐は講演で、**中立金利が3.5%程度**であることを示した。来年以降と見込まれる利下げの余地はかなり小さいことが示唆される。

来週の注目点

- **6月RBA理事会の議事要旨**に注目。5月消費者物価指数が発表される前の会合だけに、5月に比べて利上げ主張派の意見が強まっていれば、利上げ再開の蓋然性が高まろう。



カナダ

PMIや雇用統計は利下げ見通しに影響を及ぼすか

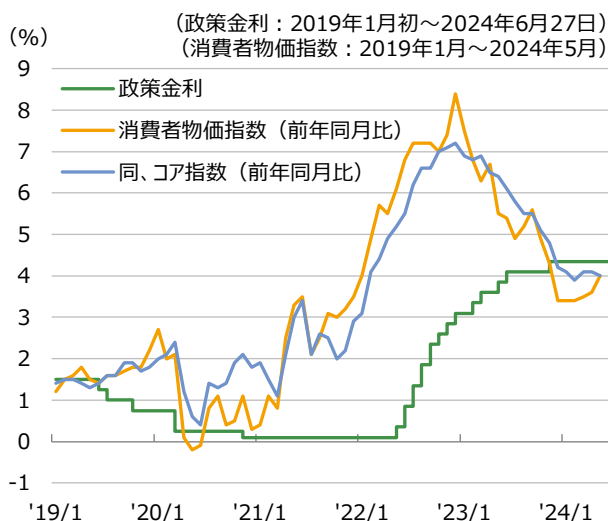
今週の振り返り

- インフレ率の上振れを受けて連続利下げの期待が低下し、金利は幅広い年限で上昇。カナダ・ドル高の反応は一時的なものにとどまり、米ドルに対しては前週末比で小幅な減価となった。他方、円安進行でカナダ・ドル円は2007年以来の水準まで上昇。
- 25日発表の**5月消費者物価指数**は前年同月比+2.9%と市場予想の+2.6%を上回り、4月の+2.7%から伸びが加速。カナダ銀行が重視する加重中央値とトリム平均値の3カ月前比年率も+1%台から+2%台に加速した。同行は今月利下げを決定し、インフレ率が持続的に鈍化すれば追加利下げは合理的との見解を示していた。次回会合までに6月分のデータが発表されるが、今回の結果は「持続的な鈍化」に疑問を呈するものであり、連続利下げに黄色信号が灯った。

来週の注目点

- **6月PMIや6月雇用統計**が発表される。目先の利下げペースを決定づけるものではないが、強い結果となれば利下げを見送る理由の補強材料になるだろう。逆もまた然り。

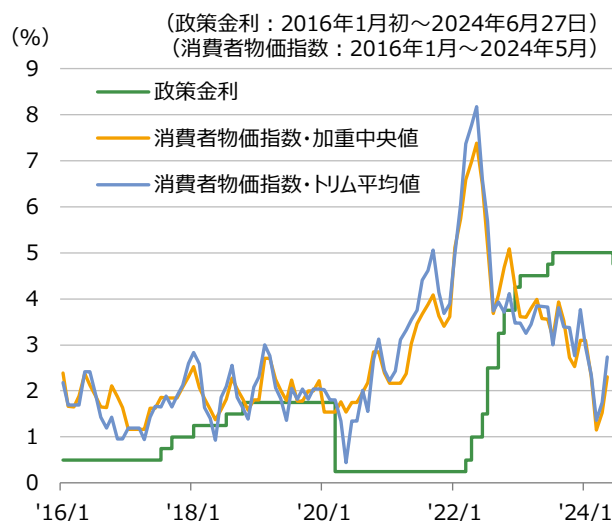
豪州：政策金利と消費者物価指数



※コア指数は変動の大きな品目と休暇旅行を除いた値

(出所) ブルームバーグ、豪州統計局

カナダ：政策金利と消費者物価指数



※消費者物価指数は3カ月前比年率

(出所) ブルームバーグ、カナダ統計局より大和アセット作成



中国

6月国家統計局PMIに注目

今週の振り返り

- 株式市場では、悪材料が相次いだ。国家隊が香港株ETFを買い支える中、本土株のCSI300指数は先週末比▲1.2%、香港株のハンセン指数は同▲1.7%の下落に留まった。悪材料に関しては、中国製EVへの関税上乗せ方針を巡り、EUと中国当局が実務者協議を始めたが、妥協点が見えないほか、国営の金融機関において大規模なリストラ、過去給料の一部の返納などが命じられたことなどが挙げられる。
- 当局が3月の全人代で発表した**設備更新投資促進策**について、ようやく25日に財務省から補助金の具体的な内容が発表された。中央政府が貸出の金利分に対して1%ptを2年間負担する内容だが、需要不足、企業業績低迷の中、効果は薄いと考えられる。

来週の注目点

- **6月の国家統計局PMI**に注目。製造業においては、追加関税により中国製EVの輸出への不透明感が高まるなど、過剰生産問題が重し。製造業PMIが50を下回る水準に留まり、景気回復の弱さが示されると見込む。

インド、ASEAN

各国の6月製造業PMIに注目

今週の振り返り

- 株式市場は、上昇する国が多かった。**フィリピン**では8月の利下げ開始の可能性が高まったと中銀総裁がコメントしたこと、**インドネシア**では、次期大統領の経済アドバイザーが財政規律の遵守を強調し、財政赤字拡大への懸念を払しょくしたことが好感された。**インド**は、4週連続で過去最高値を更新するなど、好パフォーマンスを継続。
- **インド**の不動産調査会社のアナロック・プロパティによると、過去2年度（22年4月～24年3月）の主要7都市の**住宅平均価格**は年平均13%上昇。中高所得者層の増加に伴い、17年以降高価格帯の不動産を中心に供給が需要に追いつかなかったことが背景にある。それでも、収入に占める住宅ローン返済額の割合は3割弱に留まり、価格は適切と言える。不動産業はインドの高成長を支える産業の一つとなっている。

来週の注目点

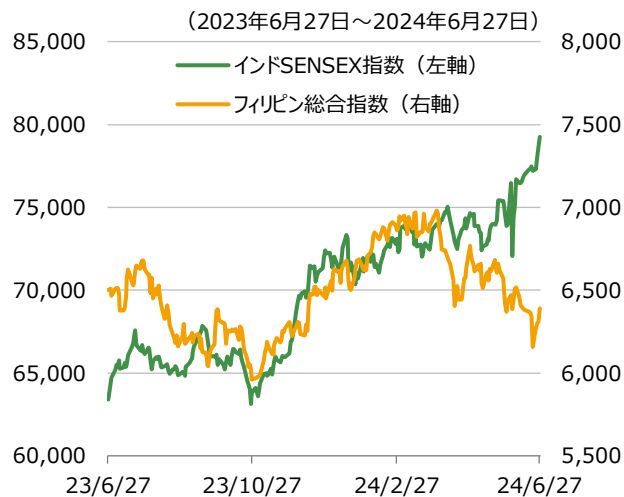
- **各国の製造業PMI**に注目。内需主導のインドやフィリピンが高水準を維持するかや、輸出主導の国のマレーシア、タイ、ベトナムなどの改善が続くかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラジル | 利下げ停止が景況感に影響を及ぼすか

今週の振り返り

- 財政悪化懸念がくすぶり続ける中、国債利回りは幅広い年限で上昇した。ブラジル・レアルは円や米ドルに対して減価。財政悪化懸念に加えて、指数リバランスに伴うレアル売りのフローも影響した可能性がある。
- 今月末からJ.P.Morgan GBI-EM Global Diversifiedにインドが段階的に組み入れられることに伴い、今月末の指数リバランスではブラジルの比率が最も低下する予定。
- ブラジル中銀は**6月金融政策決定会合の議事要旨とインフレ報告書**において、自然利子率の推計値が4.5%から4.75%に上昇したことや、需給ギャップの推計値を上方修正したことを示した。同行が6月会合で利下げ停止を決定した裏付け材料と言える。

来週の注目点

- 1日（月）に**6月製造業PMI**、3日（水）に**6月サービス業PMI**が発表される。利下げ停止が景況感に影響を及ぼすか注目。その他、指数リバランスを経てレアルが反発するか、それとも財政悪化懸念を材料としたレアル安の基調が継続するかも注目したい。



トルコ | インフレ率のピークアウトを確認できるか

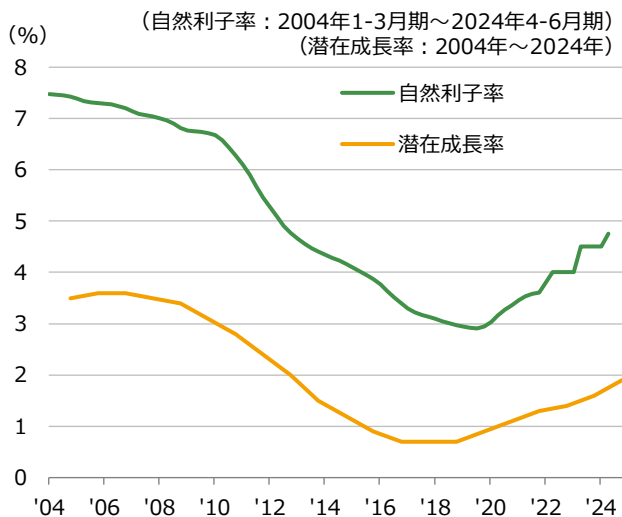
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対して前週末比ほぼ変わらず。円安進行によって対円では増価。金利は短期中心に幅広い年限で低下。
- 25日発表の**5月外国人観光客数**は513.0万人（前年同月比+14.0%）となり、同月としての過去最多を記録。夏場の観光シーズンに向けて幸先の良いスタートを切った。
- 27日の**金融政策決定会合**では市場予想通り政策金利を50%に据え置くことが決定された。声明文の内容にも前回から大きな変化はなく、市場の反応も限定的だった。引き続き状況次第では利上げ再開も辞さない構えを示しているが、内需の減速やトルコ・リラの実質的な上昇、インフレ期待の低下に見られるようにデシインフレ実現に向けたプロセスは進展している。基本的には政策金利を据え置いて既往の利上げの効果を見極める時間帯が続くと考えられる。

来週の注目点

- 3日（水）に**6月消費者物価指数**が発表される。前年同月比は5月の+75.4%から伸びが鈍化し、ピークアウト観測が高まろう。

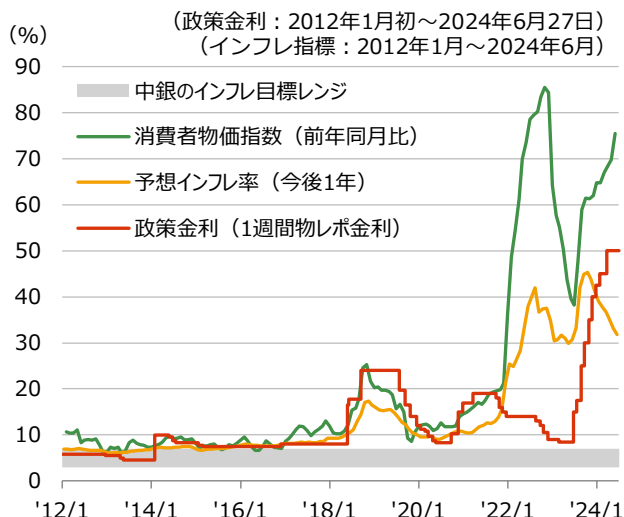
ブラジル：自然利子率と潜在成長率



※潜在成長率はブルームバーグの推計値

(出所) ブラジル中央銀行、ブルームバーグ

トルコ：政策金利とインフレ指標



※消費者物価指数は2024年5月まで

(出所) ブルームバーグ、トルコ中央銀行

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		6/27	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	0.25	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	3.75%	-0.25	0.25	4.25
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	0.25	5.15
日本	無担保コール翌日物金利	0.10%	0.00	0.20	0.20
カナダ	翌日物金利	4.75%	-0.25	0.00	4.50
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.25	4.25
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.15	-0.45
インド	レポ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
インドネシア	7日物借入金利	6.25%	0.00	0.50	2.75
ブラジル	セリック・レート	10.50%	0.00	-3.25	6.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.00%	0.00	-0.25	6.75
トルコ	1週間物レポ金利	50.00%	0.00	35.00	31.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		6/27	1カ月	1年	3年
米国		4.29%	-0.18	0.52	2.76
ドイツ		2.45%	-0.10	0.09	2.60
英国		4.13%	-0.13	-0.25	3.35
日本		1.08%	0.05	0.70	1.03
カナダ		3.47%	-0.15	0.16	2.02
豪州		4.41%	0.13	0.48	2.85
中国		2.21%	-0.10	-0.46	-0.89
インド		7.00%	-0.03	-0.06	0.97
インドネシア		7.12%	0.19	0.86	0.58
ブラジル		12.18%	0.41	1.22	2.66
メキシコ		9.94%	0.18	1.34	2.95
トルコ		25.82%	0.69	10.03	9.31

		直近値	期間別変化率		
株価指数		6/27	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	39,164	0.2%	15.4%	13.7%
	S&P500	5,483	3.4%	25.2%	28.1%
ユーロ圏	STOXX 50	4,903	-3.1%	13.9%	19.0%
日本	日経平均株価	39,342	1.1%	20.9%	35.4%
	TOPIX	2,794	1.0%	24.0%	42.3%
中国	MSCI中国	57.96	-6.5%	-5.8%	-47.4%
インド	MSCIインド	2,901	4.4%	37.7%	58.1%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,848	-0.8%	-8.6%	15.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,259	-0.7%	11.0%	-9.4%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		6/27	1カ月	1年	3年
米ドル		160.76	2.5%	11.6%	45.2%
ユーロ		172.08	1.0%	9.0%	30.1%
英ポンド		203.20	1.4%	10.6%	32.2%
カナダ・ドル		117.33	2.0%	7.4%	30.3%
豪ドル		106.87	2.4%	10.9%	27.0%
中国人民元		22.11	2.1%	10.9%	28.9%
インド・ルピー		1.93	2.1%	9.6%	28.9%
インドネシア・ルピア		0.980	0.4%	2.1%	27.6%
フィリピン・ペソ		2.73	1.2%	5.3%	19.6%
ベトナム・ドン		0.631	2.4%	3.2%	31.1%
ブラジル・レアル		29.23	-3.7%	-2.4%	30.2%
メキシコ・ペソ		8.72	-7.4%	3.4%	56.1%
トルコ・リラ		4.88	0.2%	-11.8%	-61.4%

リート		6/27	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,573	3.5%	8.1%	-1.7%
日本	東証REIT指数	1,724	-1.8%	-7.6%	-19.7%

商品		6/27	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	81.74	5.2%	20.7%	10.4%
金	COMEX金先物価格	2,337	-0.9%	21.5%	31.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※日本の政策金利の期間別変化幅は、直近の政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標上限と比較時点の政策金利である一部当座預金への適用金利との差

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

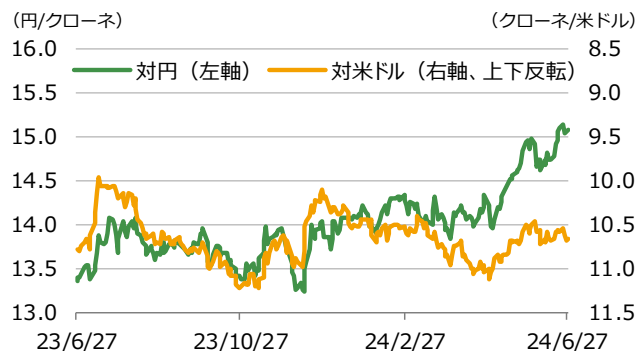
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



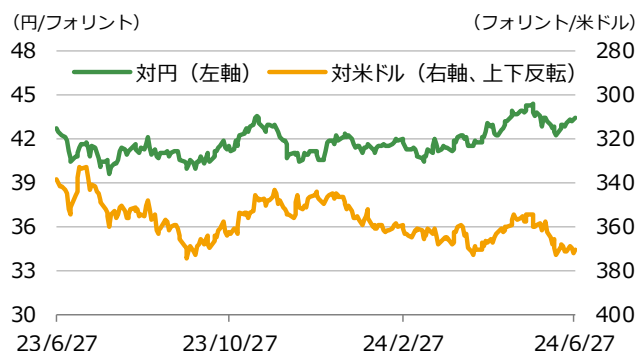
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



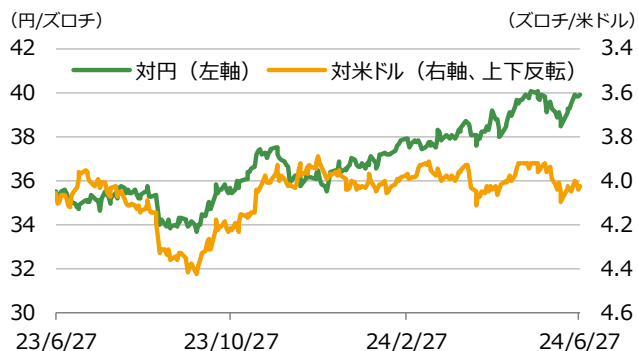
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

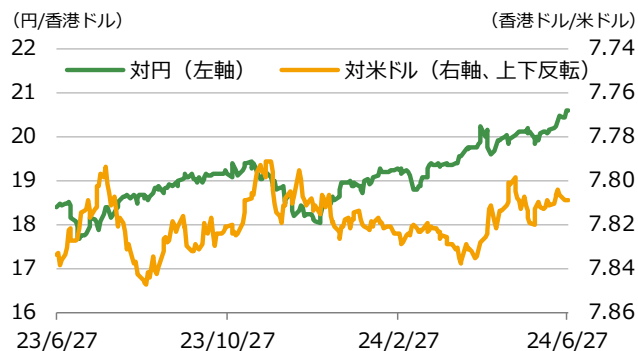
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



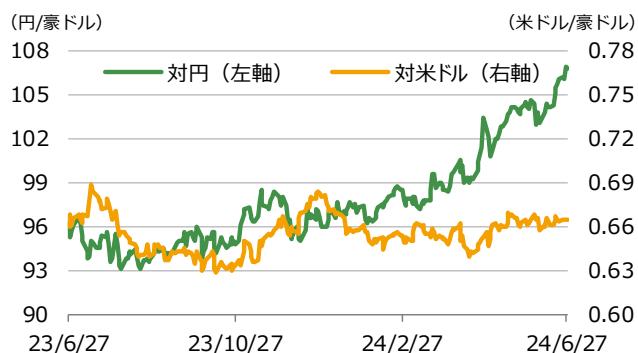
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



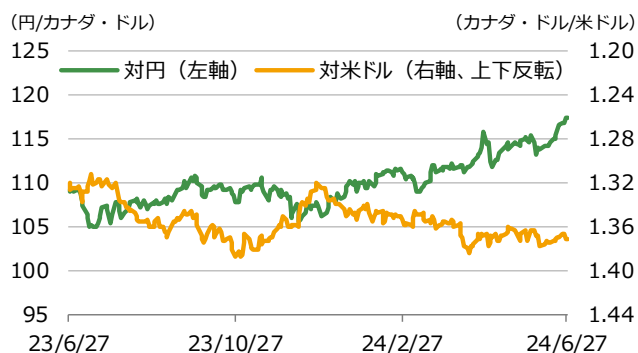
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



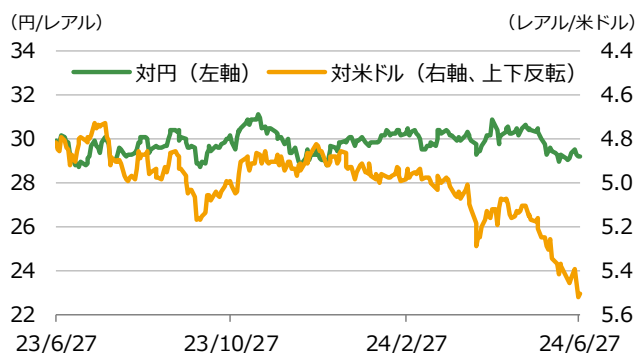
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



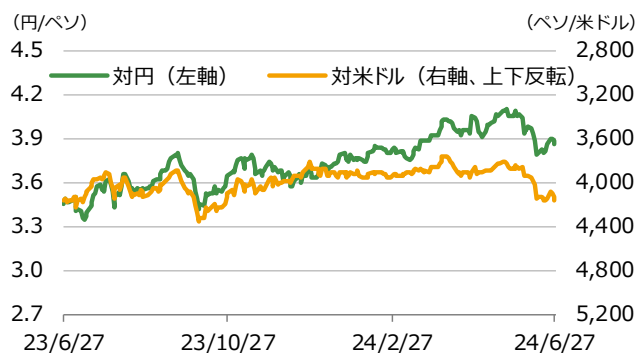
ブラジル・リアル

↑リアル高 ↓リアル安



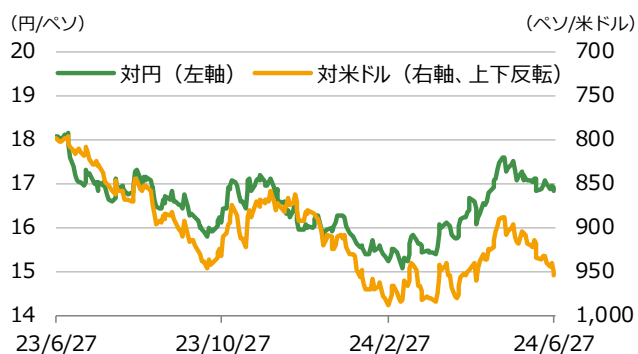
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



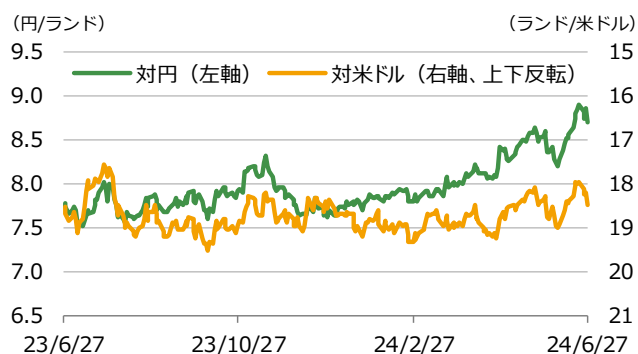
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

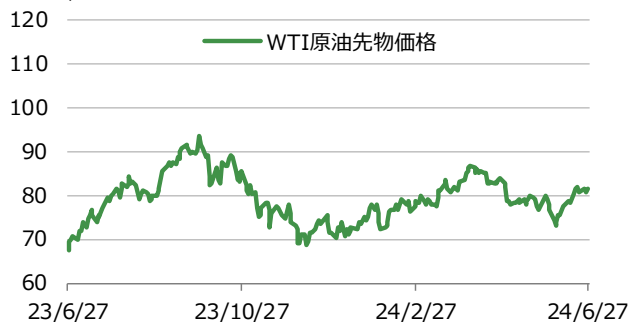


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油

(米ドル/バレル)



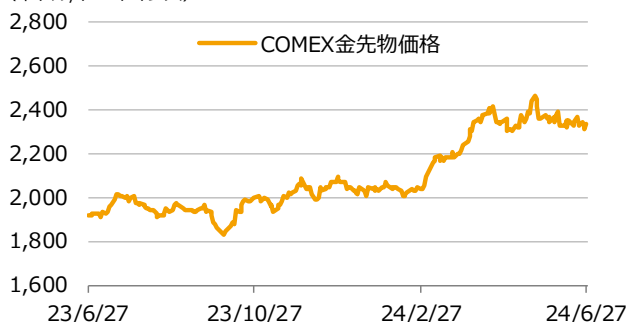
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



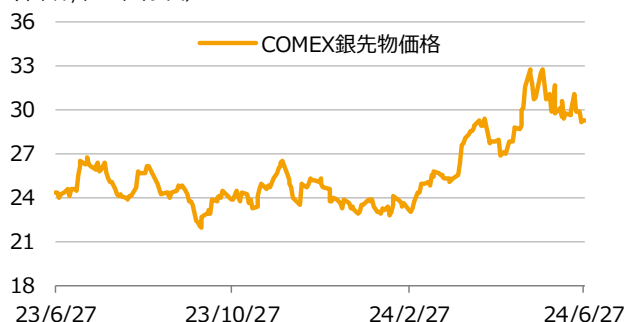
金

(米ドル/トロイオンス)



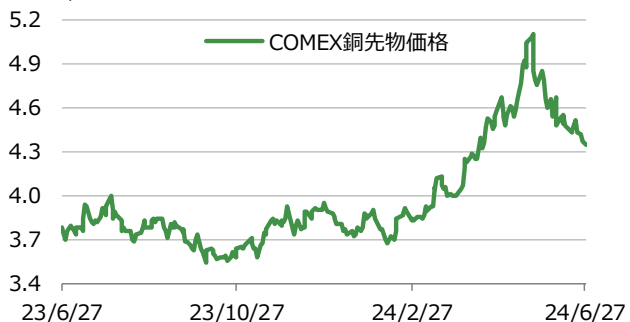
銀

(米ドル/トロイオンス)



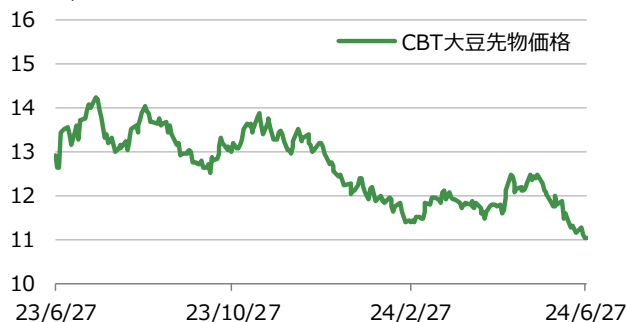
銅

(米ドル/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



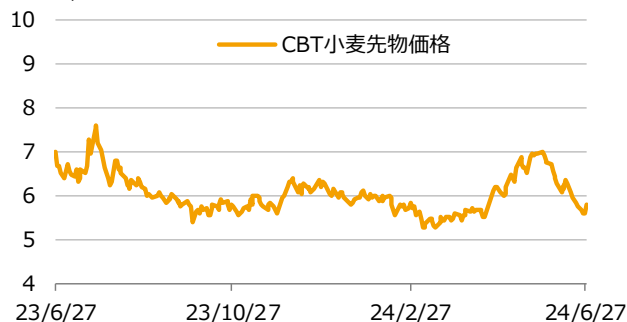
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



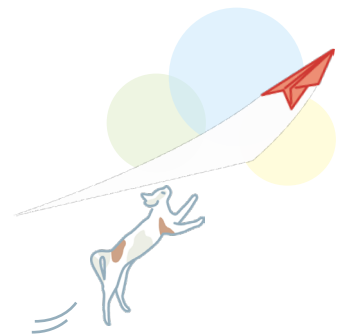
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

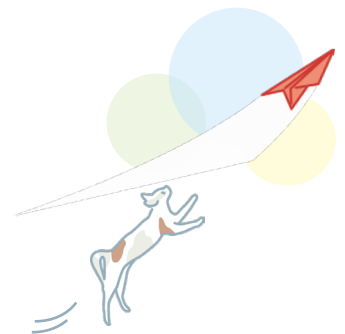
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール